令和4年度　事務事業評価シート（１）
[令和3年度事務事業]

特別会計						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	介護予防普及啓発事業（東区）					事業番号	213-014
担当部署名	東区役所	局	東保健福祉総合センター	部	東保健センター		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率		
			有	現状値	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
			有	取組	地域包括ケアシステムの推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3(2021)～5(2023)年度）		
3	事業開始年度	平成　18　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	介護保険法		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	各区		
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	要介護認定を受けた高齢者のうち非該当と決定された者等。	対象数	単位
			80	人
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	要支援や要介護状態の予防（介護予防）、心身の状態の改善を図ることで、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる。		
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	保健センターの看護師が、要介護認定の非該当高齢者等の居宅を訪問するなどして、生活における問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。主に認知症、閉じこもり、うつの恐れがある高齢者に対して訪問する。 訪問により、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした指導助言を行う。 要介護状態の予防に効果が認められる対象者ならびに一般高齢者については、複合型介護予防教室につなげる。 複合型介護予防教室参加者のうち、要介護状態に陥る可能性がある参加者には、個別支援を実施する。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			
10	公民連携・協働事業			

Ⅱ．事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標　点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	複合型介護予防教室参加延人数	人	目標値	580	450	270	270
			実績値	0	140		
			達成率	0%	31%		
	当該指標を選定した理由	教室に継続的に参加することでフレイル状態に陥らないようにする。 （コロナ禍で感染症拡大防止の観点から予定教室が開催できなかった）					
	目標値の設定根拠・算出方法	コロナ禍前の実績をもとに算出					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
	被訪問延人数	人	目標値	120	120	120
			実績値	130	124	
			達成率	108%	103%	
	当該指標を選定した理由	訪問により、要介護状態予防のための日常生活上のアドバイスを提案し、介護予防、健康寿命の延伸を図る。				
	目標値の設定根拠・算出方法	コロナ禍前の実績をもとに算出				

令和4年度　事務事業評価シート（２）

事務事業名	介護予防普及啓発事業（東区）	事業番号	213-014

Ⅲ．投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。　（単位：千円）

	項　目	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 当初予算	令和3年度 決算	令和4年度 当初予算
13	事業費（a）	2,906	2,891	3,056	2,953	3,047
財源内訳	国支出金	727	723	764	738	761
	府支出金	363	361	382	369	380
	市債					
	その他　（　被保険者保険料　）	1,453	1,446	1,528	1,477	1,525
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	363	361	382	369	381
14	人件費　（b）	0	0	0	0	0
15	年間経費(c)=(a)+(b)	2,906	2,891	3,056	2,953	3,047

事業費の内訳

（単位：千円）

16	項　目	年度		事業費	うち一般財源	項　目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	報酬	R3	決算	2,296	287		R3	決算		
		R4	予算	2,345	293		R4	予算		
	職員手当等	R3	決算	485	61		R3	決算		
		R4	予算	485	61		R4	予算		
	旅費	R3	決算	112	14		R3	決算		
		R4	予算	157	20		R4	予算		
	需用費　消耗品費	R3	決算	60	7		R3	決算		
		R4	予算	60	7		R4	予算		
		R3	決算				R3	決算		
		R4	予算				R4	予算		

Ⅳ．事業の効率性

単位当たり経費

17		区　分	単位	令和2年度	令和3年度
	①	被訪問延人数	人	130	124
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1,446	1,477
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	11,123	11,911
	備考（算出についての説明等）	事業全体におけるこの訪問業務の占める割合が約50%のため、全事業費の50%を年間経費としている。			

Ⅴ．評価

費用対効果に係る所見

18　高齢化率の上昇に伴い、対象者は増加していくことから、高齢者にとってより身近な地域で事業を展開する必要があるため、令和２年度に続いて地域での複合型介護予防教室を計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響で地域での実施はできず、区役所のみで実施した。要介護認定非該当者及び虚弱高齢者を対象として訪問等を行い、高齢者の介護予防への取組のきっかけや通いの場への参加につながるよう事業を実施し、自立した生活を送ることができる期間を延伸する支援をしていることから、望まれる費用対効果を上げている。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19　要介護認定非該当者の訪問等により、虚弱高齢者の実態把握・生活評価を行い、必要な支援・指導を行うことで、フレイルや閉じこもりの恐れのある高齢者を介護予防教室や地域の通いの場への参加につなげている。そのことから、要支援や要介護状態に移行せず自立した生活を送る期間を延伸できており、前期高齢者を含む要支援認定率の減少や健康寿命の延伸に寄与している。